

2016年9月15日

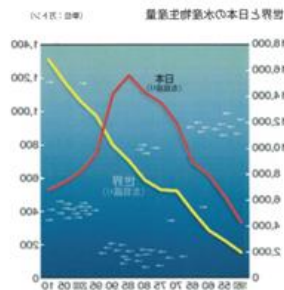
日本の水産業は復活できる！



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

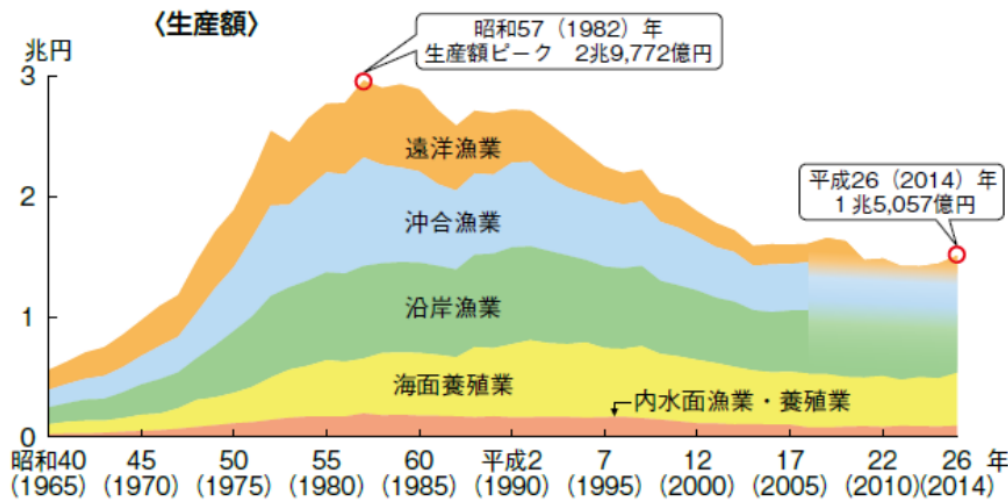
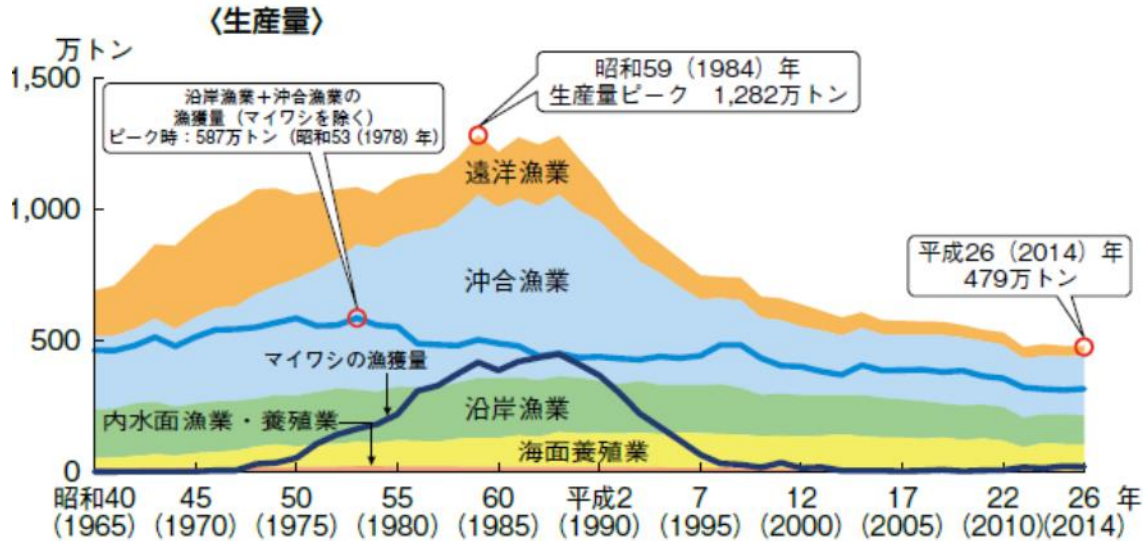
持続可能な開発目標



A



水産物の水揚げ推移



水産白書

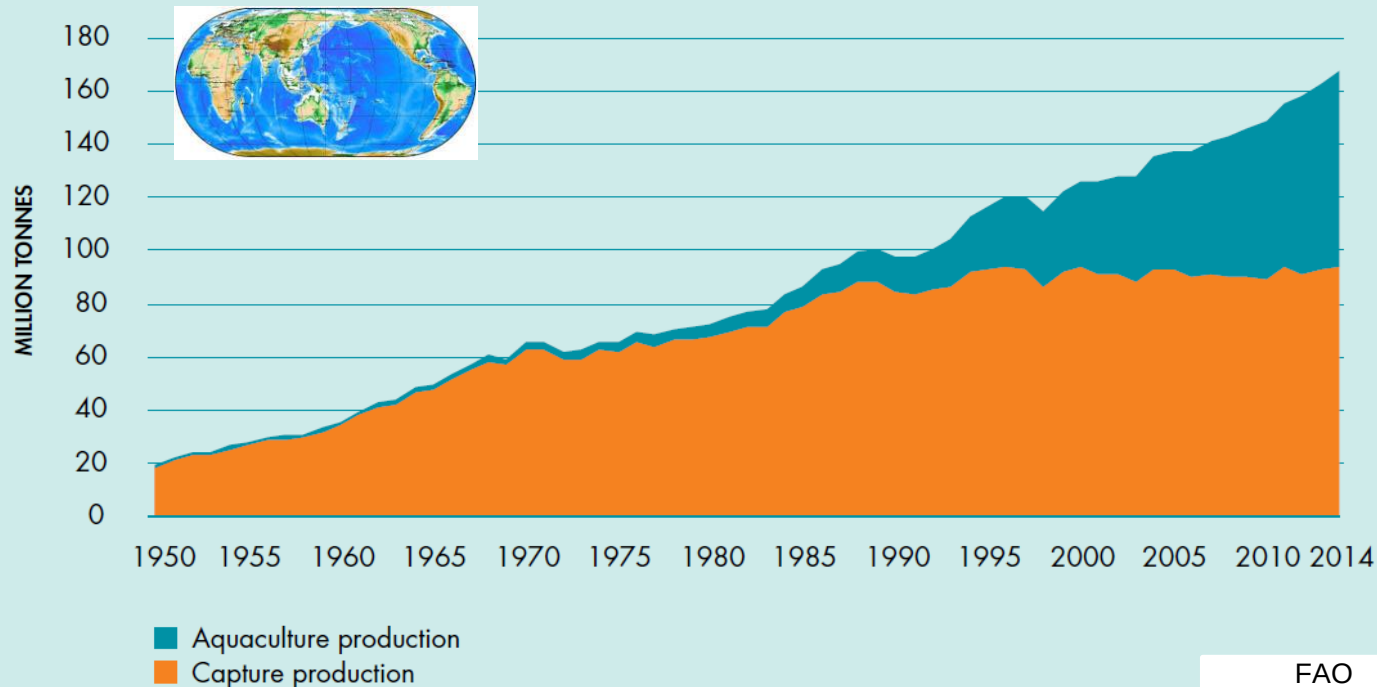
1970～80年代には、世界一を誇っていた。世界三大漁場の1つを有する日本の水揚げは、数量が減ると同時に水揚げ金額も減少が続く。漁業者は平均で約60才で、後継者難に直面。

日本では、第一次産業を斜陽産業と捉えている人が少なくない。

世界の水揚げ推移

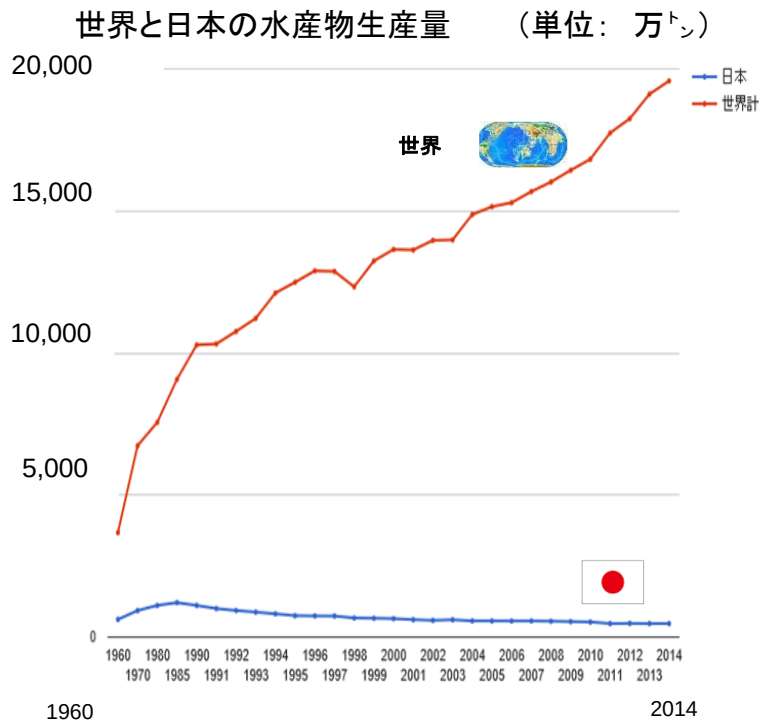
FIGURE 1

WORLD CAPTURE FISHERIES AND AQUACULTURE PRODUCTION

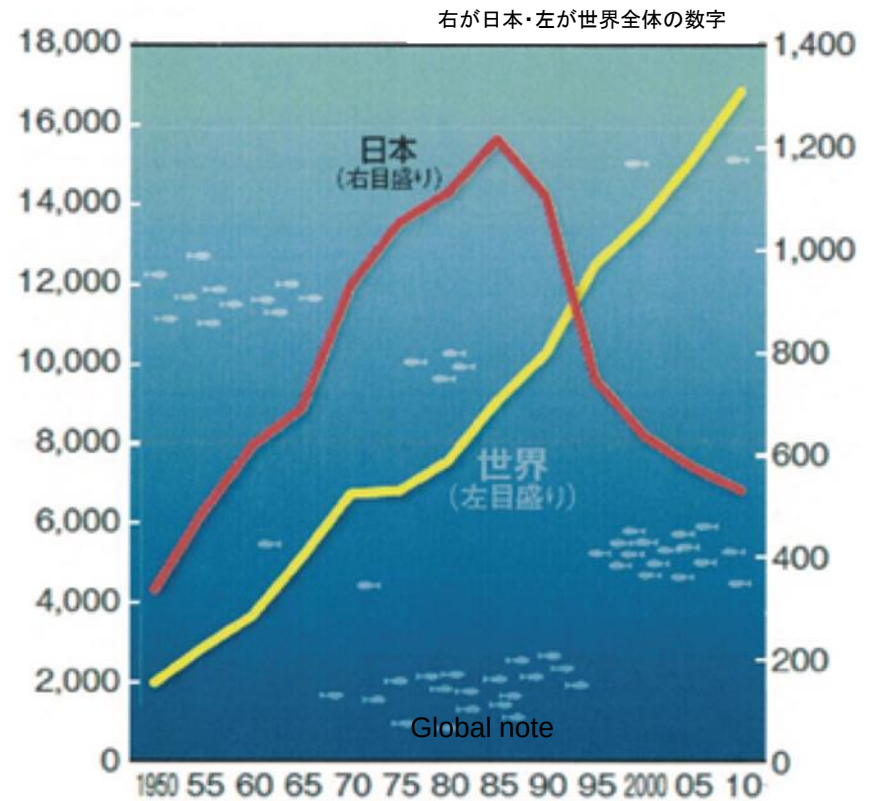


対照的に世界全体の水揚げ数量は増加を続ける。天然魚は欧米、オセアニアを主体に、資源の持続性を優先して、TAC(=Total Allowable Catch・漁獲可能量)を設定し、控えめに魚を獲っている。

世界と日本の水揚げ実績の比較



世界と日本の水産物生産量 (単位: 万トン)



世界と日本の水揚げ傾向を比較すると、大きく異なることがわかる。

20 年後の地域別漁獲量予想



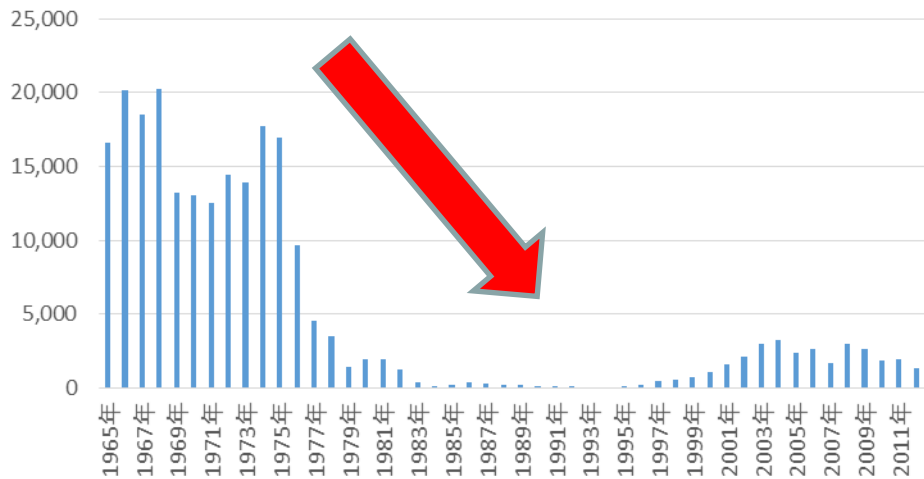
	漁獲量(千トン)		10～30年 の漁獲量 の伸び率 (%)
	2010年	2030年	
欧州・中央アジア	14,954	15,796	5.6
北米	6,226	6,472	3.9
ラテンアメリカ・カリブ	19,743	21,829	10.6
日本	5,169	4,702	-9.0
中国	52,482	68,950	31.4
その他東アジア・太平洋	3,698	3,956	7.0
東南アジア	21,156	29,092	37.5
インド	7,940	12,731	60.4
その他南アジア	7,548	9,975	32.1
中東・北アフリカ	3,832	4,680	22.1
サブサハラアフリカ	5,682	5,936	4.5
その他	2,696	2,724	1.0
世界全体	151,129	186,842	23.6

(出所) 世界銀行の資料をもとに作成

(注) 2008 年時点の予測値

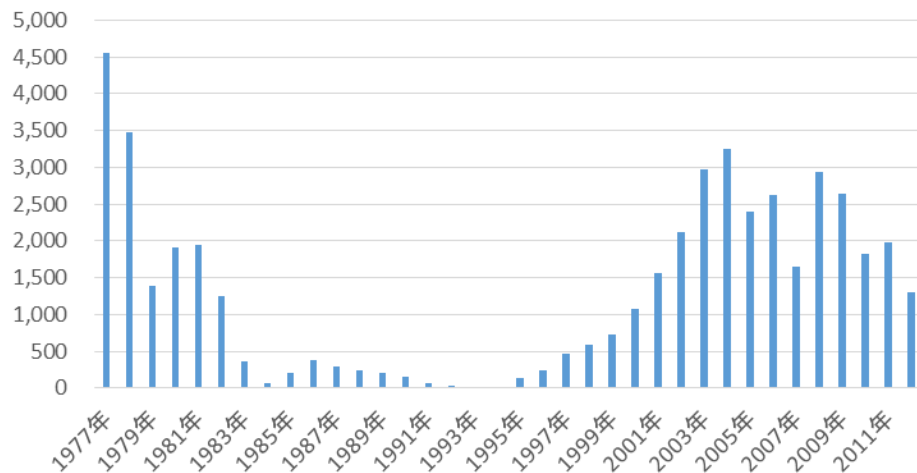
世界銀行が2010年と2030年の海域別の水揚げ予測を実施。全体では23.6%の増加予想。しかし、一か所だけマイナス9%を示している。それが日本の海域。FAOの分析でも同様の分析が出ている。

秋田ハタハタ

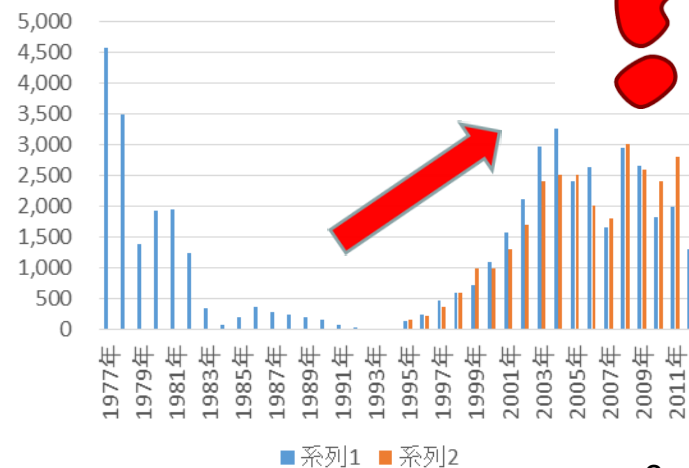


秋田のハタハタは資源が復活した成功例なのか？

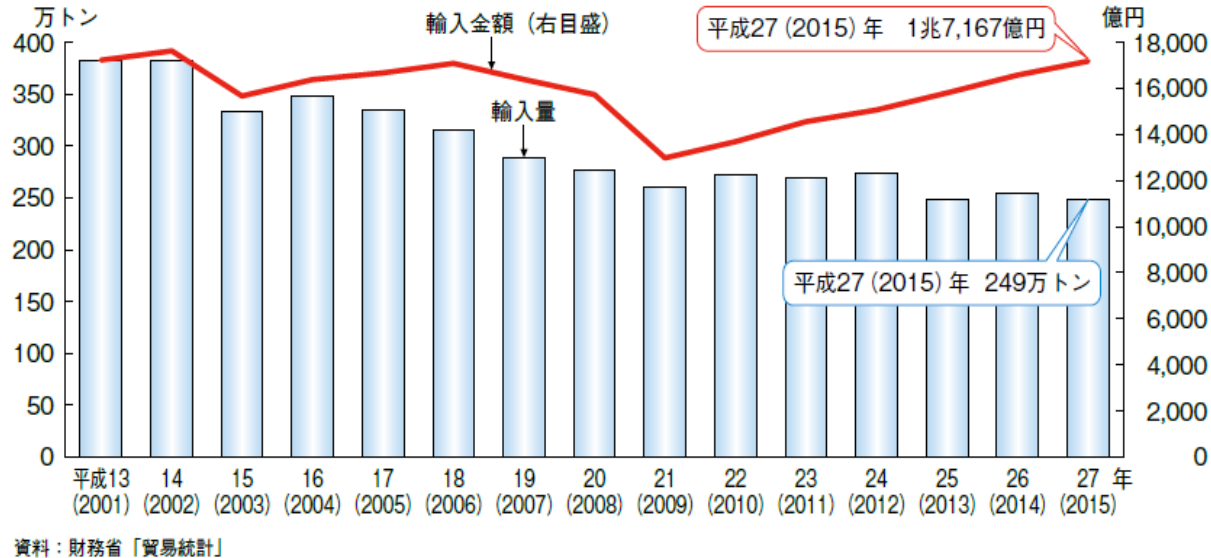
水揚げ推移(1977～2012年)



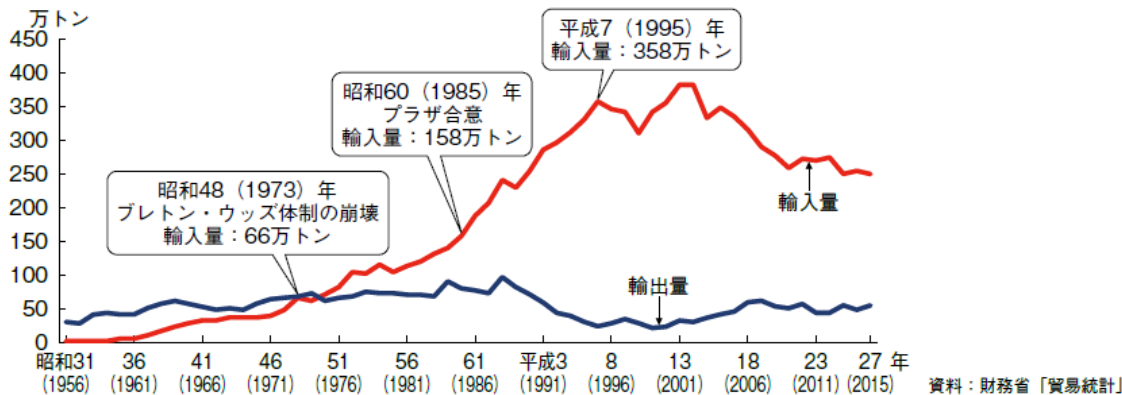
漁獲可能量を加える



日本の水産物輸出入動向

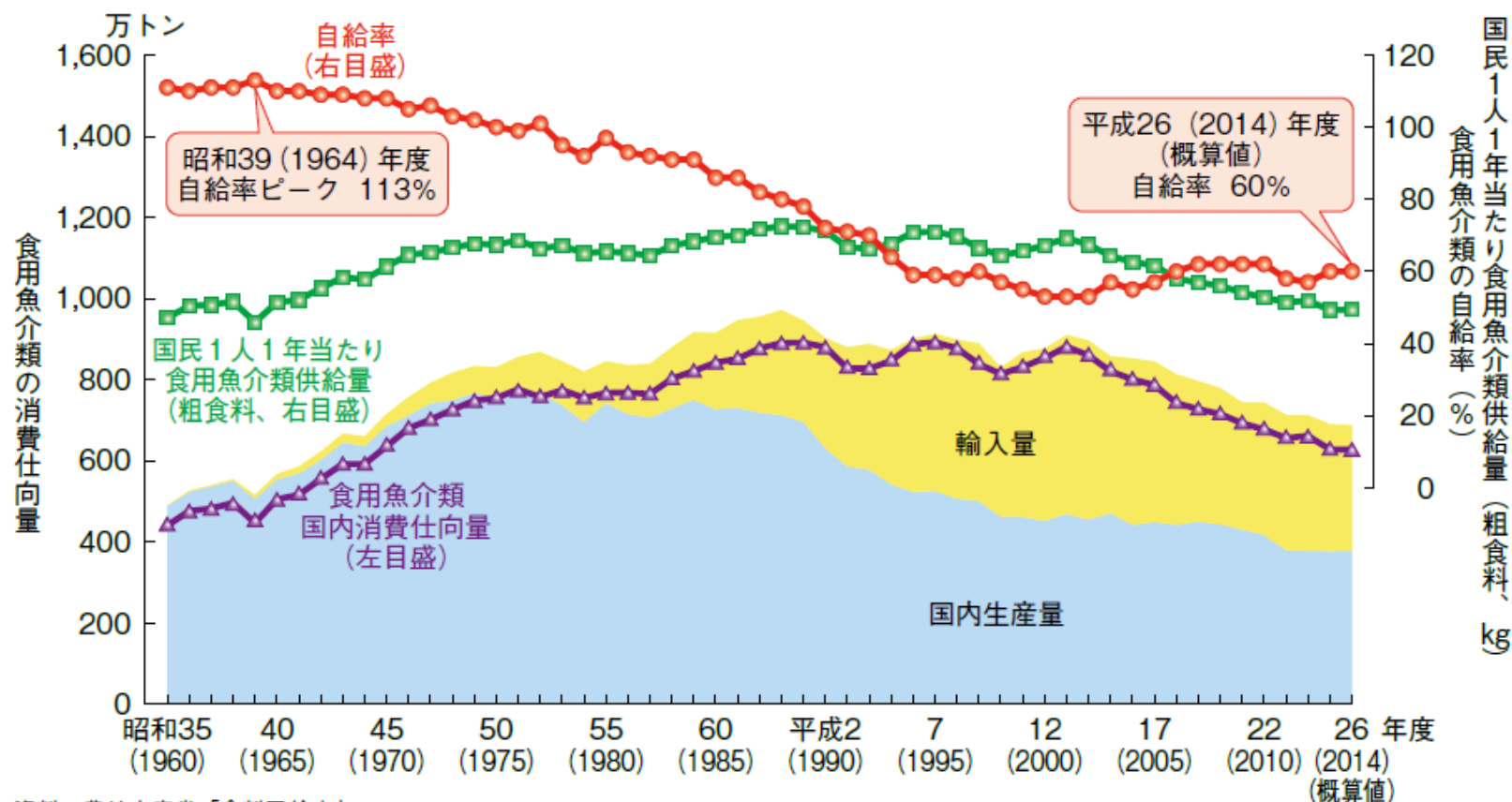


輸入数量は減少、単価高で輸入金額は増加の傾向



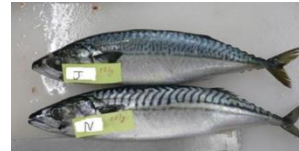
水産物の関税は約4%と関税の撤廃(TPP・FTA他)により、輸入が増加する環境ではない。

食用魚介類の需給率等の推移



水産物の国内生産、輸入、消費が共に進んできたが、輸入の減少のペースが進み、バランスが変わりつつある。

日本のTAC(Total Allowable Catch)問題



日本のTACもどき もともと漁獲枠が資源に対して多すぎ。魚が獲れると期中に増枠されることがしばしばある。これでは漁獲枠と呼べない。 単位(万トン)

日本のザルTACに世界も呆れている。

国産鯖 TAC

単位(万トン)



	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
漁獲枠	90.2	70.1	68.5	63.5	63.5
漁獲実績	52.1	42.2	37.8	46.4	45.8
残枠	38.1	27.9	30.7	17.1	17.7
消化率	58%	60%	55%	73%	72%



ノルウェーの鯖TAC ほぼ100%の消化・期中の増加は無い 単位(万トン)

	2014	2013	2012	2011	2010
漁獲枠	27.9	15.3	18.1	18.7	18
漁獲実績	27.8	16.5	17.6	19.7	17.6
残枠	0.1	-1.2	0.5	-1	0.4
消化率	100%	108%	97%	105%	98%

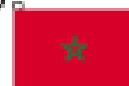


個別割当制度 (IQ・ITQ・IVQ)



水産業で成長を続ける国は、まず漁獲枠 (TAC) がしっかり、管理運用されている。

次に、個別割当制度が適用され、資源が持続的になり、水産業が発展を続けている。



個別割当制度は、決められた漁獲量を、漁業者や漁船ごとに分割する。欧米・オセアニア・ロシア・韓国とその適用が進んでいる。譲渡性がない個別割当 (IQ=Individual Quota) であるものが (ITQ=Individual Transferrable Quota)。

ノルウェーは漁船に漁獲枠が付くIVQ方式 (Individual Vessel Quota)。漁獲枠は、大型・中型・小型船といった規模に応じたカテゴリーに分けられている。資源が少なく、漁獲枠が小さい時は、小規模の漁船ほど枠の削減が少ない。また、小型船の漁獲枠は、中・大型船に異動させることはできない。漁船の大型化による地方の漁業衰退を防ぎかつ、小型の漁船に優しい制度になっている。

・日本では、新潟県の甘エビが個別割当制度 (IQ) を現在実施中。

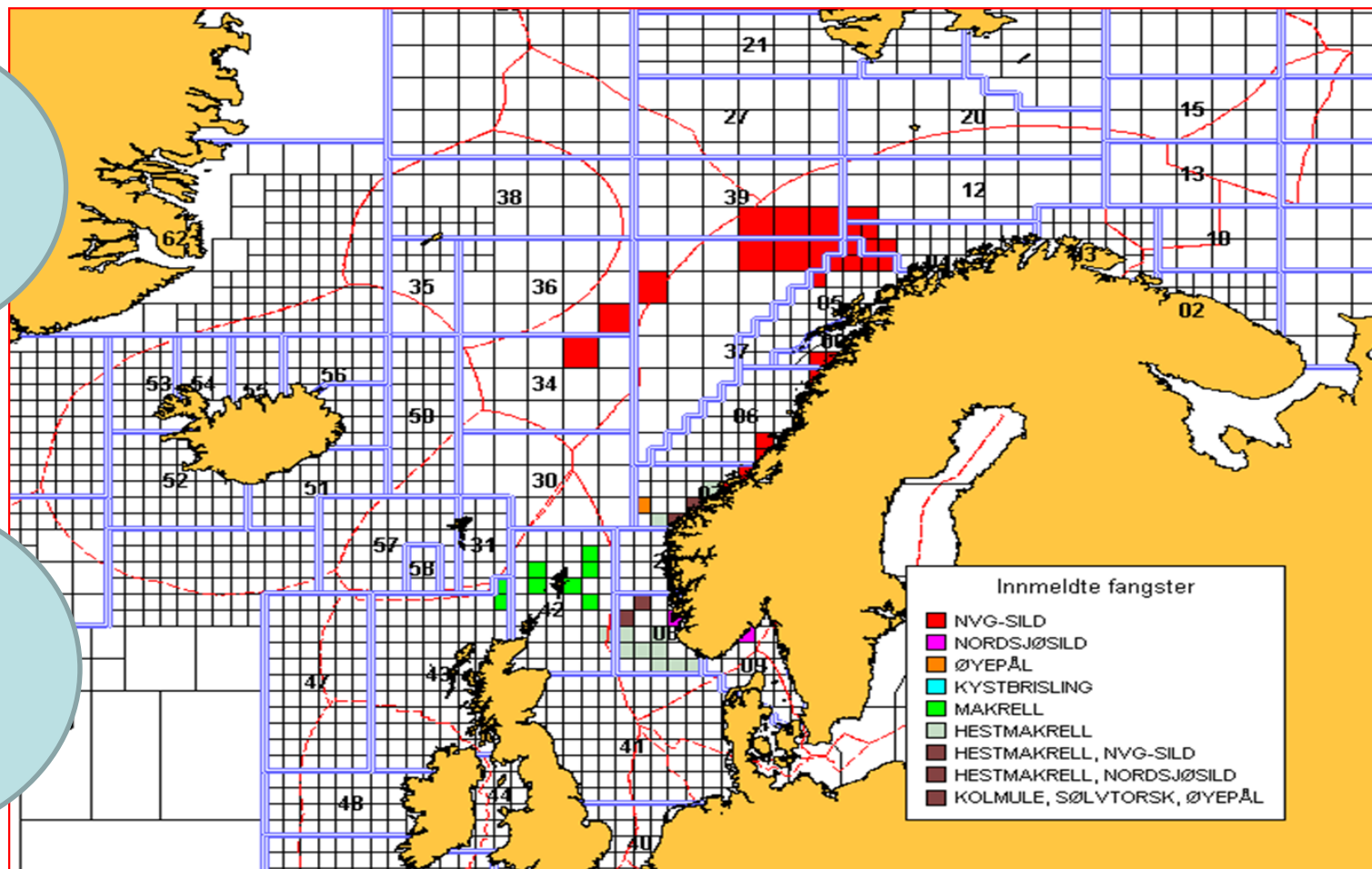


輸入天然魚は、個別割当てで管理されていない魚を探すのは難しい。



漁場を秘密にする時代は終わっている！

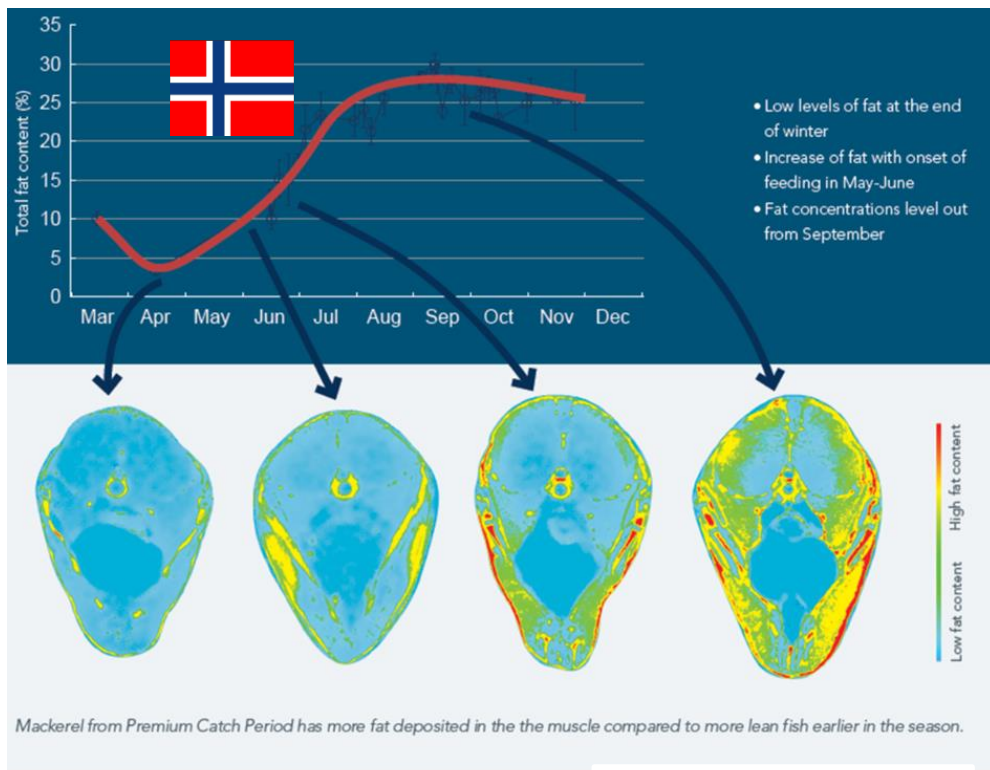
燃油代が上がった分を価格で受け入れてくれる市場はあるか？



ノルウェーでは、船ごとに漁獲量が厳格に決まっているため、漁場も獲れた魚の量・大きさ等の情報をオープンにしている。探し回る燃料費も減らせる。



ノルウェーサバと国産サバ



Norges Sildeslaglag

ノルウェーサバは、周年脂がのっているわけではない。個別割当制度により、脂がのらない時期には獲らない仕組みができています。対照的に日本は周年獲ってしまうので、消費者はいつも美味しいノルウェーサバを選ぶ傾向にある。うまみだけでなく、DHA・EPAが少ない時期にサバを獲ってしまうのは実に惜しい。

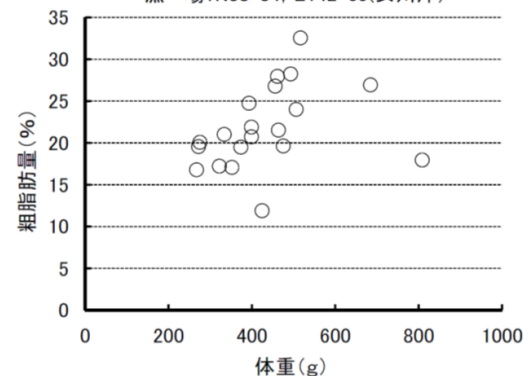


マサバの粗脂肪量

水揚げ日: 平成26年10月31日

船名: 23 福栄丸

漁場: N38-34, E142-09(女川沖)

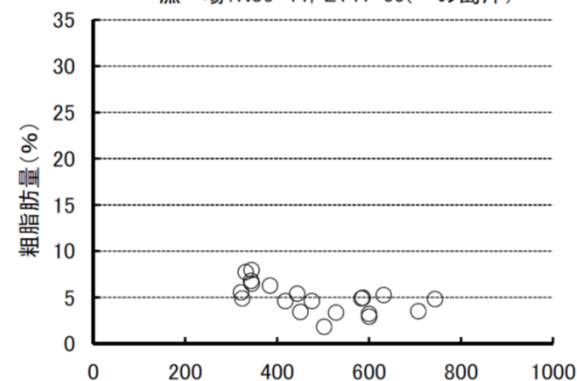


マサバの粗脂肪量

水揚げ日: 平成26年6月24日

船名: 33 全徳丸

漁場: N35-44, E141-09(一の島沖)



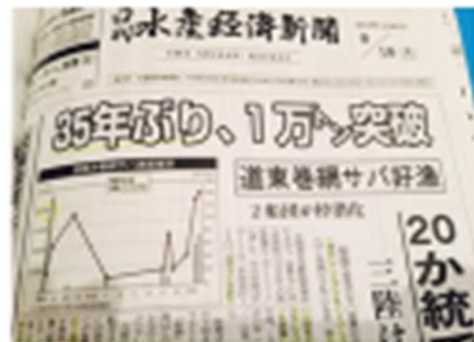
千葉県



東日本大震災で漁獲を逃れたサバが4-6月に産卵。2年後の2013年に親に成長したサバが大量に産卵。太平洋では0-1歳の小サバの資源量が増加している。(推定)

しかし、ノルウェーでは漁獲禁止している小サバを主に餌用に水揚げしている。

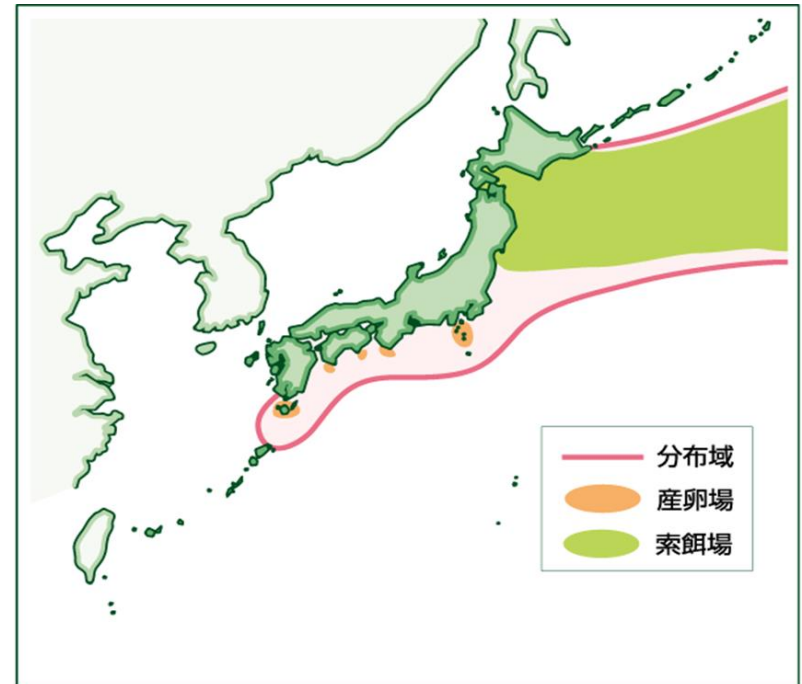
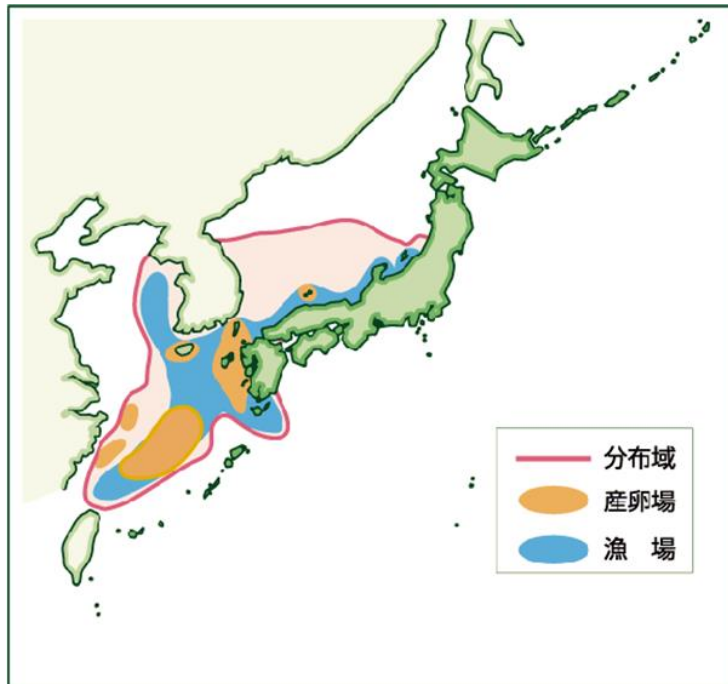
ノルウェーでは99%のサバが食用になるのに対し、日本では3割強が価格の安い餌用になっている。



18



日本の太平洋のEEZの外側に急激に中国船が増加。日本の太平洋側では禁止されている集魚灯を使った一種のトロール漁法(虎網)のため、漁獲量が増加する可能性が高い。東シナ海側での虎網の乱獲でサバが激減、その船団が太平洋側に回ってきていることが懸念される。国別漁獲枠(TAC)の一刻も早い設定を。





日本の巻き網船
概して古い。若者が
働きたい環境かどう
か？ 年収の問題は？

個別割当制度がないため
に続く悲劇。燃油や補助金
の問題ではない！

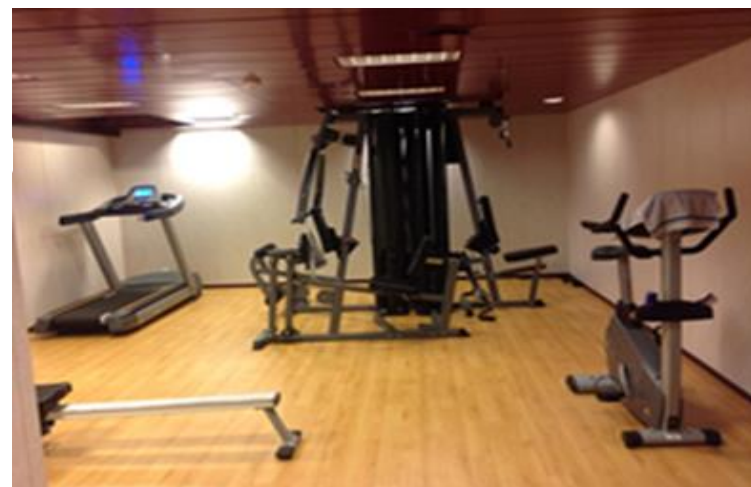




ノルウェー 巻き網漁船



Norges Sildeslaglag



ノルウェーでは、規模や仕事の役割にかかわらず99%の漁業者が満足しているというデータが公表されている
(2016年 SINTEF)



MSC・ASCのラベル製品



各スキームの認証・認定機関



MSC

アラスカのRFM

日本のMEL

オーナー

MSC

ASMI

大日本水産会

認証機関

**多数
(ISO17065)**

**Global Trust
(ISO17065)**

水産資源保護協会

認定機関

**ASI
(ISO17011)**

**INAB
(ISO17011)**

大日本水産会